

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第71期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部管理部長 中島 信之
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	313,327	369,157	395,572	405,376	441,723
経常損益(は損失)	百万円	5,290	4,226	11,282	15,277	22,991
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失)	百万円	3,197	5,271	9,265	13,603	17,505
包括利益	百万円	3,788	1,637	16,143	28,796	6,831
純資産額	百万円	121,158	121,557	128,904	158,477	164,074
総資産額	百万円	373,949	394,633	411,396	428,229	445,239
1株当たり純資産額	円	663.00	664.51	701.46	861.93	886.35
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	18.07	29.74	52.27	76.74	98.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	50.27	71.57	92.11
自己資本比率	%	31.4	29.9	30.2	35.7	35.3
自己資本利益率	%	2.75	4.48	7.65	9.75	11.30
株価収益率	倍	20.15	-	12.44	11.36	8.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	20,416	20,740	10,288	14,366	11,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,746	4,500	1,269	5,128	3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,319	14,319	3,078	14,882	14,511
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	32,191	34,724	20,904	25,979	25,469
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,731 [298]	3,736 [348]	3,882 [378]	3,909 [383]	3,972 [418]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	百万円	259,013	301,197	323,865	331,259	372,639
経常損益( は損失)	百万円	2,882	8,035	5,740	9,269	16,542
当期純損益( は損失)	百万円	1,664	8,611	5,486	7,280	12,882
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	93,288	89,996	100,115	118,808	125,355
総資産額	百万円	317,021	341,038	351,233	363,270	359,401
1株当たり純資産額	円	504.00	486.22	540.90	641.91	677.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	7 ( - )	7 ( - )	7 ( - )	9 ( - )	11 ( - )
1株当たり当期純損益金額( は損失)	円	8.99	46.53	29.64	39.33	69.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	28.55	36.78	65.10
自己資本比率	%	29.4	26.4	28.5	32.7	34.9
自己資本利益率	%	1.79	9.40	5.77	6.61	10.55
株価収益率	倍	40.49	-	21.93	22.17	12.05
配当性向	%	77.86	-	23.62	22.88	15.80
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,746 [287]	2,756 [337]	2,796 [368]	2,821 [370]	2,857 [397]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛島組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和59年10月	Thai Maeda Corporation Ltd.を設立(現、連結子会社)
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社(現、株式会社エフピーエス)を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトの出資者の地位を譲受け
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転
平成23年4月	東京支店、横浜支店を東京建築支店と東京土木支店に再編
平成25年3月	匿名組合東雲レジデンシャルタワーを清算
平成25年12月	匿名組合五葉山太陽光発電(現、連結子会社)に出資
平成26年3月	吹越台地風力開発株式会社(現、連結子会社)の株式取得
平成26年7月	本店を東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号から千代田区富士見二丁目10番2号に移転
平成27年4月	国際支店設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社19社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心に再生可能エネルギー事業からサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

#### 〔建築事業〕

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)J M、(株)エフピーエス及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等に関係会社に発注している。

#### 〔土木事業〕

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等に関係会社に発注している。

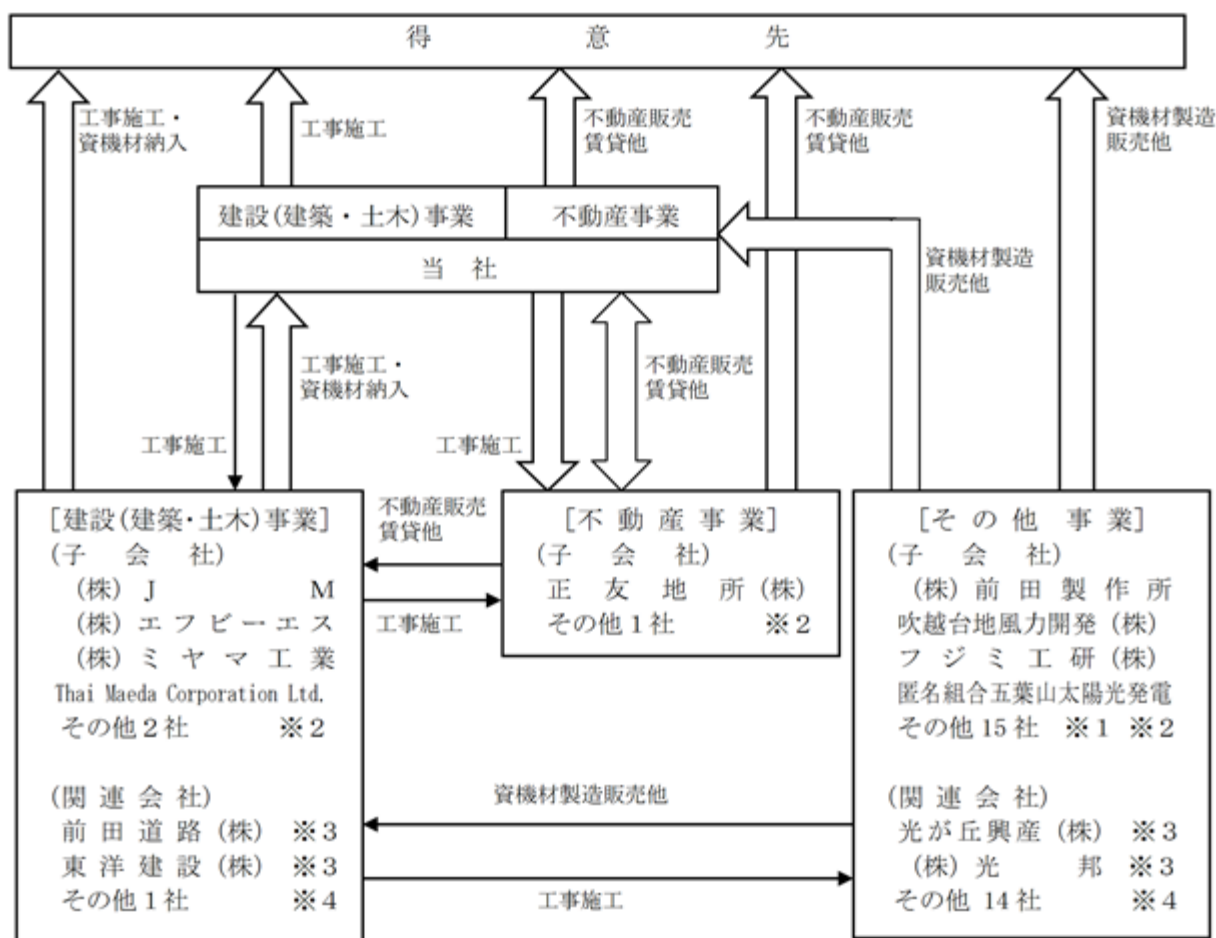
#### 〔不動産事業〕

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開している。当社、子会社である正友地所(株)が営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注している。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心に再生可能エネルギー事業からサービス業まで幅広く展開している。子会社である(株)前田製作所が建設用資機材の製造・販売・レンタル事業、吹越台地風力開発(株)が風力発電事業、フジミ工研(株)が建設用資機材の製造・販売事業、匿名組合五葉山太陽光発電が太陽光発電事業、及び関連会社の光が丘興産(株)が建設用資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。また関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 無印は連結子会社9社、1は非連結子会社で持分法適用会社1社、2は非連結子会社で持分法非適用会社17社、3は関連会社で持分法適用会社4社、4は関連会社で持分法非適用会社15社である。  
2. (株)エフピーエス、前田道路(株)の2社については建築事業、土木事業の他に、一部その他事業を営んでいる。  
3. 東洋建設(株)については建築事業、土木事業の他に、一部不動産事業を営んでいる。

## 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160 百万円	その他事業 (建設用資機材 製造・販売・レ ンタル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社へ建設用機械等を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
吹越台地風力開発(株)	東京都千代田区	505 百万円	その他事業 (風力発電事 業)	60.0 (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 有
(株)JM	東京都千代田区	350 百万円	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	埼玉県比企郡 滑川町	250 百万円	その他事業 (建設用資機材 製造・販売事 業)	50.0 (-)	当社へ建設用資材を販売して いる。 役員の兼任等..... 無
(株)エフピーエス	東京都中央区	100 百万円	建築事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都千代田区	50 百万円	不動産事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25 百万円	土木事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等..... 有
Thai Maeda Corporation Ltd.	タイ	20,000 千バーツ	建築事業	45.0 (-)	当社グループのタイにおける 建設事業を行っている。 役員の兼任等..... 有
匿名組合五葉山太陽光 発電	岩手県大船渡市	- 百万円	その他事業 (太陽光発電事 業)	- (-)	当社へ建設工事を発注してい る。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他事業 (建設資材の製 造・販売業)	23.9 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建築事業、 土木事業、 不動産事業	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	その他事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社へ建設用資機材を販売、 賃貸している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	2,043 [ 210 ]
土木事業	1,225 [ 208 ]
不動産事業	22 [ - ]
その他事業	616 [ - ]
全社(共通)	66 [ - ]
合計	3,972 [ 418 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,857 [ 397 ]	43.9	18.6	8,088,242

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,610 [ 189 ]
土木事業	1,168 [ 208 ]
不動産事業	13 [ - ]
全社(共通)	66 [ - ]
合計	2,857 [ 397 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 平成28年3月31日付退職者は除いている。  
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所及びフジミ工研(株)を除き、未だ労働組合の結成をみない。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、原油安に端を発する為替・株式市場の不安定化などがあったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調にあった。

建設業界においては、公共投資は前年を下回る水準で推移した一方で、民間投資は製造業を中心に設備投資が増加し、住宅投資にも持ち直しがみられるなど、堅調な受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP '13～'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」、「新たな収益基盤の確立」を推進するため、請負事業での受注力・施工力の強化に努めるとともに、再生可能エネルギー事業やコンセッション事業に重点を置いた「脱請負」、海外現地企業との連携を重視した「グローバル化」にも取り組んできた。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比9.0%増の4,417億円余、営業利益は建設事業部門が堅調であったことにより187億円余となり、経常利益は229億円余となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、175億円余となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建築事業)

連結子会社の業績向上により、売上高は前期比3.1%増の2,530億円余となった。セグメント利益は、完成工事利益率が向上し、前期比73.1%増の108億円余となった。

#### (土木事業)

期首手持工事の進捗に伴い、売上高は前期比5.7%増の1,319億円余となった。セグメント利益は、海外工事の完成工事利益率が悪化したものの、国内の完成工事高が増加したことにより、前期比77.9%増の66億円余となった。

#### (不動産事業)

自社開発のマンションの売却等により、売上高は前期比613.2%増の204億円余となり、セグメント利益は4億円余（前年同期はセグメント損失2億円余）となった。

#### (その他事業)

子会社の新規連結および連結子会社の業績向上により、売上高は前期比12.2%増の362億円余となり、セグメント利益は前期比36.5%増の17億円余となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が378億円余増加したことなどにより113億円余（前年同期は143億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を45億円余行ったことなどにより30億円余（前年同期は51億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより145億円余（前年同期は148億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億円余減少し254億円余（前年同期は259億円余）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において報告のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築事業	213,547	229,336	442,884	206,246	236,637	2.3	5,406	207,788
	土木事業	187,697	139,481	327,178	123,508	203,670	9.4	19,176	128,728
	小計	401,244	368,818	770,062	329,755	440,307	5.6	24,583	336,517
	不動産事業	243	1,394	1,638	1,504	133	-	-	-
	計	401,488	370,212	771,701	331,259	440,441	-	-	-
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築事業	236,637	235,190	471,827	206,886	264,941	2.6	6,763	208,243
	土木事業	202,612	134,569	337,182	145,602	191,579	1.8	3,395	129,821
	小計	439,250	369,759	809,009	352,488	456,521	2.2	10,159	338,064
	不動産事業	1,191	19,137	20,328	20,151	177	-	-	-
	計	440,441	388,896	829,338	372,639	456,698	-	-	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高）に一致する。

4. 当期より土木事業に含まれていた不動産事業分を区分することにしたため、当事業年度前期繰越高において、前事業年度次期繰越高の土木事業のうち1,057百万円を不動産事業に組替えている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築工事	46.4	53.6	100
	土木工事	44.4	55.6	100
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	61.0	39.0	100
	土木工事	41.5	58.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築工事	33,575	172,670	206,246
	土木工事	79,169	44,338	123,508
	計	112,745	217,009	329,755
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建築工事	29,075	177,811	206,886
	土木工事	96,753	48,848	145,602
	計	125,828	226,659	352,488

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額20億円以上の主なもの

(株)ナック	(仮称)クリクラ本庄プラント新築工事
飯田橋駅西口地区市街地再開発組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事
関西電力(株)	新黒部川第二発電所 放水路トンネル付替工事およびこれに伴う除却工事
公立学校共済組合	公立学校共済組合九州中央病院新病棟新築工事他
セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電準備工事(LOT-1)

当事業年度請負金額60億円以上の主なもの

吹越台地風力開発(株)	吹越台地風力発電所施設建設工事
五葉山太陽光発電(同)	五葉山太陽光発電事業 発電所建設工事
(医)東京勤労者医療会	東葛病院移転新築工事
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称)サンシティ東神奈川新築工事
住友不動産(株)	(仮称)悲田院計画新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	19,646	245,295	264,941
土木工事	150,943	40,636	191,579
計	170,589	285,931	456,521

(注) 手持工事のうち請負金額65億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省東北地方整備局	国道45号 新鍬台トンネル工事
西品川一丁目地区市街地再開発組合	西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業(B街区-住宅工区) 施設建築物新築工事及び公共施設工事
新潟県	鷓川ダム本体建設工事
RW南港中特定目的会社	(仮称)レッドウッド南港ディストリビューションセンター1新築工事
広島駅南口Bブロック市街地再開発組合	広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、海外経済の不確実性の高まりなどが懸念されるが、引き続き雇用情勢や所得環境の改善など、国内景気は緩やかに回復していくものと予測される。

建設業界においては、引き続き労務需給や原材料価格の動向に注視を要するが、受注環境は公共投資には弱さがあるものの、民間投資は緩やかな増加基調が続くと見られることから、底堅く推移するものと予想される。

このような状況のなかで、当社は、当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・顧客・職員を含むすべてのステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって持続的成長を実現することを基本理念とした平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を策定した。今後は、基本理念ならびに重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

#### (2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

##### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成28年6月24日開催の当社第71回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

### (1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や経済情勢の変化に伴う、工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (9) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損の必要が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は1,996百万円余である。

#### (建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築事業・土木事業に関わる研究開発を当社が中心に行っている。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会への提供価値向上と企業利益に資する研究開発を推進している。特に環境・エネルギー関連技術、防災・復興関連技術、都市機能の高度化技術、ICT社会への対応技術などを、注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。

また、総合的なソリューション技術やマネジメント技術の開発推進のため、グループ企業間の連携開発や、大学・公的研究機関・異業種企業との共同開発も積極的に推進している。

これらの多様な技術開発を実施するため、当社は事業に直結する短期的な技術開発を建築・土木両事業本部の技術開発部門が、中長期的・革新的技術の開発や基盤的研究開発を技術研究所が各々主管し、相互連携を密に取りながら効率よく開発を推進する体制を構築している。

当連結会計年度における研究開発費は1,708百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

#### (1) 環境・エネルギー関連技術

##### 自然由来ヒ素汚染土の大量連続処理浄化工法

近年、地下構造物が輻輳する大都市圏では、鉄道・共同溝・下水道・道路等を大深度地下に建設する工事が増加し、自然由来の重金属を含む地盤と遭遇する事例が増えている。平成22年の土壤汚染対策法の改正により、自然由来の重金属についても厳格な取り扱いが義務付けられたことから、これらの工事における自然由来汚染土壌の処分方法が大きな課題となっている。当社では、泥水状の掘削土砂に従来品と比較して重金属類の吸着能力に優れた、大粒径(従来比6倍)の鉄粉を添加して、重金属類を鉄粉に吸着させた後、遠心分離と磁性分離の2段階鉄粉回収処理による重金属類の分離無害化工法を開発した。2段階鉄粉回収処理工法の採用により、鉄粉回収設備の小型化と大量連続処理を実現し、大幅なコストダウンを可能とした。

既に、自然由来ヒ素が環境基準値の4～8倍程度の土総層群土丹層を対象とした泥水固化工事に初適用し実績を上げている。今後、積極的に適用を進め、多様な土質、汚染種、処理規模に対応可能となるよう、適用範囲の拡大を図っていく予定である。

##### 低炭素型のコンクリート

低炭素化社会の構築に向け、セメントの一部を高炉スラグ微粉末やフライアッシュ等の産業副産物である混和材と置換し、CO<sub>2</sub>排出量を約60～80%削減した低炭素型のコンクリートを国立研究開発法人土木研究所および大成建設株式会社と共同で開発した。開発した低炭素型のコンクリートは24N/mm<sup>2</sup>クラスの強度を持つ、汎用性、実用性に優れたコンクリートであり、室内による強度試験および耐久性試験、実機による製造試験および施工試験、全国3か所における約4年間の暴露試験により、その性能を確認した。特に、低発熱性、塩害抵抗性、アルカリ骨材反応の抑制効果に優れ、低炭素社会、循環型社会の構築に貢献することが期待される。既に、二次製品工場の床スラブに適用した実績があり、今後は低炭素型社会への取組みの一つとして積極的に提案していく。

## (2)防災・復興関連技術

### 建物の安全性即時診断システム

東日本大震災では、建物管理者が被災建築物の安全性を即時に判断する手段がなく、初動活動に支障が生じた事例が確認されたことから、地震に対するBCP要素技術として、建物管理者自らが建築物の安全性を即時に把握する技術が望まれていた。当社では、建物内の適切な1ヶ所に地震計測センサを設置し、地震発生直後、その1ヶ所の観測記録から建物の揺れを自動的に解析・診断し、建物各階の安全性（構造・二次部材・設備）を評価し、建物所有者、管理者および使用者に対し、評価結果とそれに基づく行動指針をeメールならびに現地モニタで即時に発信する一貫システムを開発した。なお、本システムは、慶應義塾大学理工学部三田彰教授の提案による屋上階1ヶ所の地震計測センサを利用した構造安全性診断手法をベースに、当社独自のシステムとして実用化したものである。現在、当社支店へ実装展開中であり、今後は新築、既存建物を問わず積極的に提案していく。

### 宅地向け液状化対策工法「Minnyコラム工法」

東日本大震災を受けて、沿岸埋立地域を中心に広範囲にわたって発生した地盤の液状化現象に伴い、地盤の液状化対策・耐震補強としての地盤改良の必要性が一層高まっている。しかし、既存の施設を供用しながらの施工が必要となる条件が多く、従来の施工機械の大きさを大幅に小型化し、適用範囲を拡大することが強く求められている。

当社では、狭隘地かつ低コストでの施工を可能とした機械攪拌工法の一つである「Minnyコラム工法」を開発・実用化した。Minnyコラム工法は、地盤中にスラリー状の固化材を吐出しながら攪拌翼を貫入することで、強制的に原地盤と攪拌混合して改良体を築造する機械攪拌工法であり、従来のクローラ方式から施工機に車輪を設け杭基礎レール架台方式にすることで、施工機のサイズを幅100cm×長さ450cm×高さ450cmと従来の施工機に比べて、大幅にコンパクト化でき、従来の施工機では近づけない狭隘地での施工を可能とした。また、市街地で施工可能な低レベルの振動と騒音で周辺の構造物に与える影響が小さい工法である。改良体の品質においては、攪拌翼には第三者機関から証明を受けている工法を採用することで、建築構造物基礎等の本設利用にも適用することができる。Minnyコラム工法は、既存インフラ施設の耐震補強や液状化対策ならびに建築構造物基礎および住宅基礎への杭に対して高い能力を発揮できる最新の技術である。

## (3)ICT社会への対応技術

### 施設履歴管理システム「アイクロア」

施設やインフラは、計画的に管理がなされていないと経年劣化などにより老朽化が早く進む場合がある。そのようになってから修繕を始めようとする、修繕項目の優先順位確定の手間や費用の捻出などが課題となる。そのため近年では、施設管理を計画的に実施しようと民間の力を活用した官民連携による管理方法の検討が始まった。また、管理業務の生産性を向上させるには、ICTを活用した管理も必要不可欠になる。

当社では早くからこのような課題に対して取り組んでおり、2011年4月には施設のライフサイクルコストの低減や管理業務の効率化を支援する「アイクロア」のサービスを開始しており、すでに260施設、インフラ管理1地区で運用している。「アイクロア」はWEBブラウザを介してインターネット上で活用するソフトウェアとして開発しており、施設に関する点検、修繕などの履歴、エネルギー使用量、図面などを「カルテ（情報）」として関係者間で共有・一元化することで、情報マネジメントが容易になった。「アイクロア」を活用した主な運用手法は、まず蓄積されたデータベースを分析し、分析結果や施設の現状調査などから事実に基づいて修繕計画を定期的に見直す。このサイクルを繰り返すことで、効率的な運用がおこなわれる。また、ユーザーの利便性向上を目指して、BIMと連携できる機能も搭載した。

今後は「アイクロア」に蓄積されたデータベースの分析や運用の実績を積み重ねることで、運用方法のさらなる改善を図り、施設だけでなく土木インフラなどにも適用範囲を拡大させる予定である。

## (4)生産性向上技術

### 地盤内空洞を迅速かつ安価に計測するリングビームスキャナー「サターン」

日本全国には、放置された鉱山廃坑や地下施設、鍾乳洞等の空洞が至る所に残されている。このため、地盤の陥没事故等を未然に防ぐため充填工事等の対策が実施されるが、地盤内空洞の寸法や形状を測定するには時間や費用がかかるため、十分な事前調査や出来形管理を実施することが出来ない現状にある。このような背景から、当社では地盤内空洞等の寸法・形状を安価かつ迅速に計測可能なリングビームスキャナー「サターン」(Ring Beam Scanner which measures Sewer pipe, Adit, Tunnel, Round shaft, Natural cavity, etc.)を開発した。本スキャナーは、半導体レーザービームを円錐ミラーで円盤状に反射させることで測定対象内部に光セクション形状を生成し、CCDカメラを用いてこの光セクション形状画像を取得することによって対象物内面の三次元形状を測定する。これにより、従来のレーザー距離計を用いたスキャナーで数時間かかっていた測定を、わずか数十秒ほどで実施することが可能となる。今後は本スキャナーを廃坑や地下施設等の調査、災害時の空洞・陥没等の調査、廃止トンネル等の充填工事における注入材出来形確認、ダム現場等における現場密度試験の体積測定、タンク等の内部形状調査などに幅広く適用していく予定である。

## (5)品質向上技術

### あと施工せん断補強鉄筋「スパイラルアンカー」

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震等によるRC構造物の被災等を踏まえて耐震基準の見直しが行われ、旧基準で構築された供用中のコンクリート構造物では、現行の耐震設計基準に対して部材のせん断耐力が不足するケースが指摘されている。それらの構造物に対する耐震補強は喫緊の課題であり、効率的にせん断耐力を向上して所要の地震時安定性を確保することができる補強工法が求められている。当社では、構造物の片側から施工が可能で、効率的に耐震性能を向上することが可能な耐震補強工法として「孔壁内面に目粗し処理を施したあと施工せん断補強鉄筋『スパイラルアンカー』」を開発し、2014年3月に一般財団法人土木研究センターより建設技術審査証明を取得した。本工法は、既存構造物の表面から削孔した後、孔壁内面に目粗し処理を施した孔内に、端部に定着体を取り付けた補強鉄筋の挿入とグラウトの注入を行って既存構造物と一体化させ、構造物全体の鉄筋量を増やすことによって耐震性を向上させる工法である。2015年11月には技術審査証明の内容変更を行い、削孔径の縮小化や鉄筋径、鉄筋強度のパリエーションを増やし、実構造物における施工性を向上するとともに適用範囲を大幅に拡大した。これまでも多くの施工実績があり、今後も耐震補強の市場ニーズに対し積極的に適用を進めていく予定である。

#### CSG統合管理システム「MAC Links (マック・リンクス)」

これまで、ダムの合理化施工法として実績を積み重ねてきたCSG工法は、東日本大震災以降、“粘り強い”防潮堤を早期に構築するための工法としても活用されており、建設現場周辺の岩石質材料にセメントと水を混ぜて堤体を構築する「CSG工法」は、今後もダムや防潮堤事業等の大規模な築堤構造物で活用されることが予想される。一方、CSG工法は、材料のばらつきを許容するため、製造から施工管理に際しては、きめ細かい品質管理技術が求められる。

当社では、この品質管理の高度化を目的として、CSG材の製造時の粒度をデジタルカメラで撮像した画像により推定するとともに、含水率を非接触水分計によって計測し、品質管理を自動化するCSG品質管理システムを開発し、防潮堤現場で運用を開始した。この自動計測の頻度を増やせば、ダムや防潮堤などでの大量製造時下においても、きめ細かな品質管理が可能となり、不具合を未然に防止できる。また、この品質管理システムに加え、独自の連続ミキサによる大量製造、ダンプトラック等のCSG運行管理システム、ICT（情報通信技術）を活用した情報化施工を統合管理するシステム「MAC Links (マック・リンクス)」として、CSG工事を製造ミキサ・品質管理システム・運搬管理システム・CIM/ICTに関する4つの要素技術で構成し、それらをリンクさせることによって生産性向上を図るとともに高品質なCSG構造物を実現展開していく方針である。

#### (その他事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄構機械製造事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。

当連結会計年度における研究開発費は287百万円余となっている。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4.0%増の4,452億円余となった。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が増加したことなどによる。

#### 負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ4.2%増の2,811億円余となった。増加した主な要因は、短期借入金が増加したことなどによる。

#### 純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ3.5%増の1,640億円余となった。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ4.0%増の3,849億円余となった。また、開発事業等売上高は、567億円余となった。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ70.4%増の187億円余となった。主な要因は、完成工事利益率の向上などによる。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8.2%増の64億円余となった。増加した主な要因は、持分法による投資利益が増加したことなどによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ30.0%増の21億円余となった。増加した主な要因は、為替差損が発生したことなどによる。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ50.5%増の229億円余となった。

#### 特別損益

特別利益は、固定資産売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ96.4%減の1億円余となった。

特別損失は、固定資産除却損が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ92.5%増の15億円余となった。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.7%増の175億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の76.74円から98.75円となった。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が378億円余増加したことなどにより113億円余（前年同期は143億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を45億円余行ったことなどにより30億円余（前年同期は51億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより145億円余（前年同期は148億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億円余減少し254億円余（前年同期は259億円余）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に設備投資を行い、その総額は47億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は18億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事用機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は29億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入ならびにフジミ工研(株)における製品の製造器具の製作である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	5,315	1,706	873,103 (1,356)	13,488	20	20,530	749
東北支店 (仙台市青葉区)	573	1,093	25,606 (195)	510	60	2,238	428
東京土木支店 (東京都千代田区)	77	123	21,590	375	2	579	214
東京建築支店 (東京都千代田区)	768	70	4,633 (90)	4,742	5	5,586	622
中部支店 (名古屋市中区)	502	322	24,957 (1,115)	2,369	16	3,210	285
関西支店 (大阪市中央区)	289	516	14,454	147	5	959	367
九州支店 (福岡市博多区)	2,954	231	7,659 (4,023)	942	-	4,129	192

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の 名 称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	その他事業	1,819	3,850	113,630 (56,119)	2,693	1,151	9,514	544
吹越台地風力開発(株) (東京都千代田区)	その他事業	838	9,151	8,580	102	-	10,092	0
フジミ工研(株) (埼玉県比企郡滑川町)	その他事業	86	661	31,658	268	64	1,081	71
正友地所(株) (東京都千代田区)	不動産事業	882	3	3,125	1,361	-	2,248	9
匿名組合五葉山太陽光発電 (岩手県大船渡市)	その他事業	151	5,499	-	-	-	5,650	1

##### (3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。  
 2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
 3. 提出会社の本店には国際支店分、香港支店分、東北支店には北海道支店分、東京建築支店には関東支店分、中部支店には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。  
 4. 提出会社は建築事業、土木事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
 5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,034百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
 6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業(株)本店	不動産事業	9,043	22,413
" 東北支店	不動産事業	1,274	2,785
" 東京建築支店	不動産事業	396	1,958
" 中部支店	不動産事業	1,710	1,139
" 関西支店	不動産事業	9,690	0
" 九州支店	不動産事業	736	33,046
正友地所(株)	不動産事業	-	5,113

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成25年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,706,480株(注1)	12,742,099株(注1、5)
新株予約権の行使時の払込金額	787円(注2)	784.8円(注2、5)
新株予約権の行使期間	平成25年9月27日から平成30年8月30日銀行営業終了時(ジュネーブ時間)(注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 787円 資本組入額 394円 (注2)	発行価格 784.8円 資本組入額 393円 (注2、5)
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左
新株予約権付社債の残高	10,024百万円	10,022百万円

(注1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を(注2)に記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(注2) (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(2) 転換価額は、当初787円とする。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社

普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

調整後 調整前  
転換価額 転換価額

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

（４）本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

（注３） 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）まで、本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch（以下「Daiwa Capital Markets Europe」という。）に引き渡された時まで、また 本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年8月30日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。

また、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

（注４）（１）組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ 当該組織再編等の全体から見て当社が不合理であると判断する費用（租税を含む。）を当社又は承継会社等が負担せずに実行可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本（１）に記載の当社の努力義務は、当社がDaiwa Capital Markets Europeに対して承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

（２）上記（１）の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記( )又は( )に従う。なお、転換価額は(注2)(3)と同様の調整に服する。

( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

( ) 上記( )以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合により効力発生日から14日以内の日)から、(注3)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(注5) 平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会において、期末配当を1株につき11円とする剰余金処分案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき11円と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って、転換価額を784.8円に調整した。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載している。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項なし。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項なし。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

(注) 上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づ  
く資本準備金による自己株式消却による減少である。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	41	205	162	4	6,535	7,005	-
所有株式数(単元)	-	61,142	2,414	58,763	30,229	39	32,166	184,753	460,602
所有株式数の割合 (%)	-	33.09	1.31	31.81	16.36	0.02	17.41	100	-

(注) 自己株式129,395株は「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に395株含めて記載してある。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,791	6.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,636	4.66
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.24
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-2	4,148	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,908	2.11
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	2.10
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 10 PCT TREATY ACCO UNT	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK	3,382	1.83
計	-	78,212	42.23

(注)平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社の共同保有者が、平成28年3月15日現在で12,737千株(発行済株式総数に対する割合:6.87%)を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は平成28年3月31日現在の株主名簿に基づき記載している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 5,441,000	2.94
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 618,000	0.33
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 6,678,131	3.60



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,614,000	184,614	-
単元未満株式	普通株式 460,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	184,614	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	129,000	-	129,000	0.07
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	139,000	-	139,000	0.08

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,668	2,166,553
当期間における取得自己株式	100	87,300

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,395		129,495	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主の皆様は長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金11円の配当を実施し、配当金の総額2,035,926,277円とすることを平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	377	475	730	1,018	994
最低(円)	211	291	354	661	648

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	950	875	829	832	807	876
最低(円)	832	740	735	648	666	747

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同 年6月 取締役 同 年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社長 平成28年4月 代表取締役会長、現在に至る	(注)3	16
代表取締役 社長	執行役員社長	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東（現、東京建築）支店副支店長 平成14年6月 取締役、常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 平成16年4月 建築本部副本部長（営業担当） 同 年6月 専務執行役員 同 年11月 建築本部長 平成19年1月 T P Mプロジェクトリーダー 平成20年6月 T P M担当、建築事業本部営業推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発P J 担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長 平成26年4月 営業管掌 平成28年4月 代表取締役社長、執行役員社長、現在に至る	(注)3	82
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (経営管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理（現、財務）部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員 同 年同月 経営管掌、現在に至る 平成24年4月 執行役員副社長、現在に至る 平成25年4月 代表取締役 平成26年4月 代表取締役副社長、現在に至る 同 年4月 安全管掌	(注)3	39
取締役	執行役員副社長 (事業戦略管掌、海外管掌)	永尾 真	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長（施工担当）、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科P J 担当 平成23年4月 専務執行役員 平成24年4月 海外事業本部長 平成25年4月 事業戦略管掌、現在に至る 平成27年4月 海外管掌、現在に至る 平成28年4月 執行役員副社長、現在に至る	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (建築事業本部長)	早坂 善彦	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 東関東支店(現、千葉営業所)副支店長 平成17年4月 東関東支店長 平成19年1月 関東支店長 同 年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員、東京支店長 平成22年6月 取締役、現在に至る 平成23年4月 東京建築支店長 平成24年4月 専務執行役員、建築事業本部長、現在に至る	(注)3	10
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	関本 昌吾	昭和32年11月6日生	平成15年6月 ㈱三井住友銀行静岡法人営業部長 平成17年6月 同行法人戦略営業第一部長 平成18年4月 同行投資銀行統括部長兼本店上席調査役株式会社三井住友フィナンシャルグループインベストメント・バンキング統括部長 平成20年4月 同行執行役員本店営業第一部長 平成23年4月 同行常務執行役員本店営業本部本店営業第三、第四、第六部担当 平成24年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る 平成26年3月 吹越台地風力開発㈱代表取締役社長、現在に至る	(注)3	5
取締役	専務執行役員 (人事管掌、CSR・環境管掌、経営管理本部長)	荘司 利昭	昭和27年5月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年1月 関西支店品質保証部長 平成14年4月 経営管理本部総合企画部人事企画グループ担当部長 平成15年12月 経営管理本部人事部長 平成19年1月 執行役員 平成20年6月 経営管理本部副本部長、管理部長 同 年同月 人事管掌、現在に至る 平成21年4月 経営管理本部長、現在に至る 平成22年4月 常務執行役員、CSR・環境担当 平成23年6月 取締役、現在に至る 平成25年4月 専務執行役員、CSR・環境管掌、現在に至る	(注)3	8
取締役	専務執行役員 (安全管掌、土木事業本部長)	足立 宏美	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 九州支店土木部長 平成22年10月 九州支店副支店長 平成23年4月 土木事業本部土木部長 平成24年4月 執行役員、土木事業本部副本部長 平成25年4月 常務執行役員 同 年同月 土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る 平成27年4月 専務執行役員、現在に至る 平成28年4月 安全管掌、現在に至る	(注)3	6
取締役	専務執行役員 (営業企画担当)	近藤 清一	昭和35年9月6日生	平成18年7月 ㈱みずほ銀行五反田支店長 平成20年4月 同行人事部長 平成22年4月 同行執行役員人事部長 平成23年4月 同行執行役員小舟町支店長 平成25年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成27年5月 当社顧問 同 年6月 取締役、専務執行役員、営業企画担当、現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (経営企画担当、事業戦略本部長)	岐部 一誠	昭和36年4月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年1月 経営管理本部総合企画部長 平成21年4月 経営管理本部副本部長 平成22年1月 執行役員、土木事業本部副本部長 同 年同月 経営企画担当、現在に至る 平成25年4月 事業戦略室長 平成26年4月 常務執行役員、現在に至る 平成28年4月 事業戦略本部長、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	10
取締役	常務執行役員 (技術統括、CSV担当、建築事業本部副本部長(技術担当)、土木事業本部副本部長(技術担当))	大川 尚哉	昭和34年8月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 CSR・環境部長 平成22年1月 経営管理本部総合企画部長 平成23年4月 土木事業本部土木設計・技術部長、技術研究所副所長 平成25年4月 執行役員、技術担当 平成26年4月 技術研究所長、土木事業本部設計・技術統括部長 平成27年4月 常務執行役員、現在に至る 同 年同月 CSR・環境担当、土木事業本部設計・技術統括 平成28年4月 技術統括、CSV担当、建築事業本部副本部長(技術担当)、土木事業本部副本部長(技術担当)、現在に至る 同 年6月 取締役、現在に至る	(注)3	2
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12年10月 ニチメン(株)(現、双日(株))代表取締役社長 平成15年2月 日本国際貿易促進協会副会長 同 年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)(現、双日(株))代表取締役会長・CEO 平成16年6月 ユニチカ(株)社外監査役 平成17年11月 (株)ファーストリテイリング社外取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成23年6月 (株)大京社外取締役、現在に至る 平成27年6月 ユニチカ(株)社外取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表(現、パートナー)、現在に至る 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同 年同月 (株)角川グループホールディングス(現、カドカワ(株))社外監査役、現在に至る 平成22年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役、現在に至る 平成25年3月 ダンロップスポーツ(株)社外取締役、現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会 (現、公益社団法人日本租税研究協会)専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		和田 秀幸	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部管理部担当部長 平成17年1月 横浜支店管理部長 平成19年1月 横浜支店副支店長 同 年6月 総合監査部長 平成21年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
常勤監査役		小笠原 四郎	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部管理部総務グループ担当部長 平成20年6月 経営管理本部管理部総務・秘書グループ長 平成21年4月 経営管理本部管理部長 平成26年6月 経営管理本部理事 平成27年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	5
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同 年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 同 年7月 佐藤元宏事務所所長、現在に至る 平成27年3月 ㈱不二家社外監査役、現在に至る	(注)4	-
計		18名				213

- (注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役である。  
 2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役である。  
 3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。  
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。  
 5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。  
 印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	前田 操治	
執行役員副社長	福田 幸二郎	経営管掌
執行役員副社長	永尾 眞	事業戦略管掌、海外管掌
専務執行役員	早坂 善彦	建築事業本部長
専務執行役員	関本 昌吾	営業企画担当
専務執行役員	荘司 利昭	人事管掌、C S R・環境管掌、経営管理本部長
専務執行役員	足立 宏美	安全管掌、土木事業本部長
専務執行役員	近藤 清一	営業企画担当
専務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部営業統括
常務執行役員	岐部 一誠	経営企画担当、事業戦略本部長
常務執行役員	大川 尚哉	技術統括、C S V担当、建築事業本部副本部長（技術担当）、 土木事業本部副本部長（技術担当）
常務執行役員	今泉 保彦	東京建築支店長
常務執行役員	小酒井 公行	関西支店長
常務執行役員	東海林 茂美	建築事業本部副本部長
常務執行役員	中西 隆夫	土木事業本部副本部長
常務執行役員	中島 信之	経営管理本部副本部長、管理部長
執行役員	西本 哲二	東京土木支店長
執行役員	柳田 裕之	安全担当
執行役員	平川 信也	建築事業本部建築設計統括部長
執行役員	川島 要一	調達担当
執行役員	野口 昌克	関東支店副支店長
執行役員	藤藁 昭	国際支店長、広島再開発担当
執行役員	永重 雅守	九州支店長
執行役員	上栗 勝三	建築事業本部建築部長
執行役員	山田 美智雄	関東支店長
執行役員	諏訪 俊雅	土木事業本部営業統括部長、営業第1部長
執行役員	五十嵐 勝美	東北支店長
執行役員	石黒 泰之	中部支店長
執行役員	畑 宏幸	施工技術担当（東北地区）、東北支店新鍬台トンネル作業所長
執行役員	三島 徹也	技術研究所長
執行役員	田原 悟	経営管理本部財務部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

#### 会社の機関の基本説明

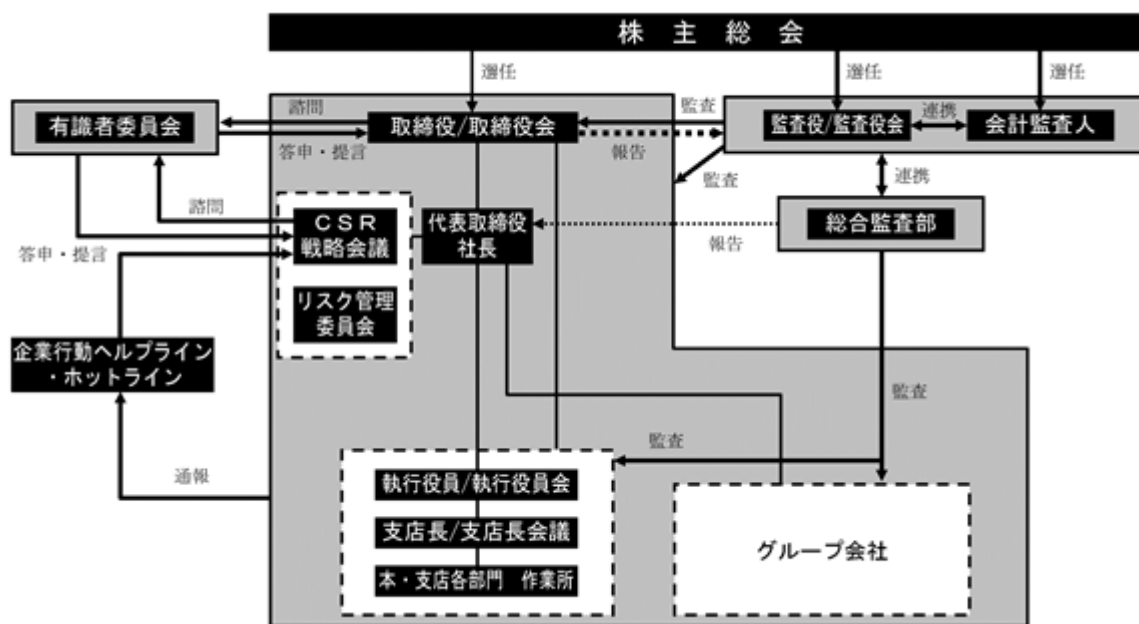
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日(平成28年6月24日)現在の取締役は13名(うち社外取締役は2名)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)、執行役員は21名(取締役兼務者を除く)である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン(現 企業行動ヘルプライン・ホットライン)」を、平成16年4月には、CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部(現、CSR・環境部)」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的にした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成27年5月7日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下の通りである。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報(電磁的記録を含む)について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。



- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人に対する指示の実効性の確保に努めるとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直接的または間接的を問わず、直ちに監査役会に報告を行うものとする。なお、当社は、監査役への報告を行った当社および当社の子会社の取締役、監査役および使用人等に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払などの請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該請求に応じることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定期的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制  
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社規程を定めて、子会社より定期的に事業活動等の報告を受けるとともに、重要案件については当社の承認を得る体制を整備しているほか、当社の監査部門および財務部門は子会社に対して計画的な監査を行い、子会社の業務の適正化に努めている。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、会計監査人及び内部監査部門との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（4名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

#### 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である大田原吉隆氏、福本千人氏及び鈴木理氏の3名の公認会計士が同監査法人21名の補助者（うち公認会計士9名、その他12名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針を定

めていないが、各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

#### コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っている。

なお、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて常時閲覧できるようにするとともに、階層別教育等の実施によりその理解度や浸透度を把握し、レベルの維持向上を図っている。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実にを行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

#### 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	323	278	-	44	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	-	-	-	3
社外役員	72	72	-	-	-	5

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会で審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社と取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、常勤監査役和田秀幸氏、常勤監査役小笠原四郎氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

#### 株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
158銘柄 71,923百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,744,000	11,866	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	6,599	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	4,503	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	4,160	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	3,313	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	3,215	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	2,812	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,678	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	1,999	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,326,000	1,791	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	1,783	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,639	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	1,458	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,274	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,197	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	991	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	975	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	945	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	933	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	902	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	916,947	881	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	859	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	828	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	751	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	746	取引関係維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	193,950	724	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	624	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	624	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	595	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	584	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	574	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	504	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,016,500	462	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	437	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	435	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	434	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	398	取引関係維持・強化
A N Aホールディングス(株)	1,200,000	386	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	383	取引関係維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	382	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	368	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	361	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	356	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	343	取引関係維持・強化
北陸電気工業(株)	1,648,000	323	取引関係維持・強化
J F Eホールディングス(株)	118,868	315	取引関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,500	300	取引関係維持・強化



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和電工(株)	1,779,000	272	取引関係維持・強化
(株)タカラレーベン	400,000	257	取引関係維持・強化
トピー工業(株)	867,612	242	取引関係維持・強化
積水樹脂(株)	150,000	240	取引関係維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,244,000	10,685	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	303,500	6,041	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	1,220,000	5,813	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	3,378	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	3,372	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	2,902	取引関係維持・強化
(株)西武ホールディングス	1,035,500	2,465	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,125	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	1,558,000	1,676	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,648	取引関係維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	430,000	1,508	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	1,321	取引関係維持・強化
マツダ(株)	597,800	1,044	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,042	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,006	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	1,005	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	967	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	925	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	929,201	919	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	904	取引関係維持・強化
(株)コーエーテクモホールディングス	505,440	870	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	791	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,621,920	776	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	772	取引関係維持・強化
名古屋鉄道(株)	1,300,000	683	取引関係維持・強化
東京電力(株)	1,016,500	629	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	622	取引関係維持・強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	193,950	618	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	614	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	517	取引関係維持・強化
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	257,985	501	取引関係維持・強化
スズキ(株)	150,000	451	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	438	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	424	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	404	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	388	取引関係維持・強化
A N Aホールディングス(株)	1,200,000	380	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	373	取引関係維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国電力(株)	245,000	372	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	367	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	366	取引関係維持・強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	113,400	355	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	328	取引関係維持・強化
(株)大和証券グループ本社	459,000	317	取引関係維持・強化
(株)タカラレーベン	400,000	266	取引関係維持・強化
(株)ヨロズ	100,000	236	取引関係維持・強化

みなし保有株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	84	1	82	0
連結子会社	42	3	43	3
計	126	4	125	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	26,252	3 25,789
受取手形・完成工事未収入金等	143,993	3 181,807
有価証券	2 144	2 50
販売用不動産	2,210	2,251
商品及び製品	757	1,158
未成工事支出金	7 24,278	7 10,443
開発事業等支出金	9,350	-
材料貯蔵品	749	819
繰延税金資産	284	345
その他	2 27,872	3 26,115
貸倒引当金	92	80
流動資産合計	235,801	248,700
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	2 56,045	2, 3 53,690
機械、運搬具及び工具器具備品	40,621	3, 5 56,487
土地	2 28,752	2, 3, 5 24,935
リース資産	1,621	1,895
建設仮勘定	7	91
減価償却累計額	71,746	74,274
有形固定資産合計	55,301	62,825
無形固定資産	969	1,014
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 129,187	1, 2 125,992
長期貸付金	2 4,251	2,527
破産更生債権等	4,055	4,010
繰延税金資産	152	125
その他	4,676	3 4,736
貸倒引当金	6,165	4,932
投資その他の資産合計	136,157	132,459
固定資産合計	192,427	196,300
繰延資産	-	238
資産合計	428,229	445,239



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金等	86,211	82,952
短期借入金	2 14,213	2 40,496
1年内返済予定のノンリコース借入金	-	3 1,005
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	231	375
未払金	2 3,074	2 3,308
未払法人税等	2,737	2,435
未成工事受入金	34,720	19,998
修繕引当金	378	885
賞与引当金	2,601	3,004
役員賞与引当金	98	96
完成工事補償引当金	1,383	1,323
工事損失引当金	7 3,815	7 1,870
その他	16,975	19,300
<b>流動負債合計</b>	<b>176,441</b>	<b>182,053</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,024
ノンリコース社債	-	3 20
長期借入金	2 30,639	2 28,702
ノンリコース借入金	-	3 11,169
リース債務	1,225	1,084
繰延税金負債	13,656	10,089
退職給付に係る負債	19,246	23,853
その他	2 3,508	2 4,167
<b>固定負債合計</b>	<b>93,310</b>	<b>99,112</b>
<b>負債合計</b>	<b>269,751</b>	<b>281,165</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,718
利益剰余金	73,605	89,248
自己株式	2,432	2,434
<b>株主資本合計</b>	<b>126,343</b>	<b>141,987</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	31,541	26,348
為替換算調整勘定	34	19
退職給付に係る調整累計額	5,125	11,196
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>26,449</b>	<b>15,132</b>
非支配株主持分	5,684	6,954
<b>純資産合計</b>	<b>158,477</b>	<b>164,074</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>428,229</b>	<b>445,239</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	370,161	384,992
開発事業等売上高	35,215	56,731
売上高合計	405,376	441,723
売上原価		
完成工事原価	1, 2 342,394	1, 2 350,999
開発事業等売上原価	1, 2 29,705	2 49,512
売上原価合計	372,099	400,511
売上総利益		
完成工事総利益	27,767	33,992
開発事業等総利益	5,509	7,218
売上総利益合計	33,277	41,211
販売費及び一般管理費	3 22,298	3 22,508
営業利益	10,978	18,703
営業外収益		
受取利息	196	426
受取配当金	891	1,067
為替差益	659	-
持分法による投資利益	3,927	4,641
その他	294	323
営業外収益合計	5,968	6,458
営業外費用		
支払利息	1,181	1,282
為替差損	-	422
その他	488	465
営業外費用合計	1,669	2,170
経常利益	15,277	22,991
特別利益		
固定資産売却益	5 2,628	5 48
投資有価証券売却益	481	60
その他	64	6
特別利益合計	3,174	114
特別損失		
固定資産除却損	9	519
投資有価証券評価損	90	114
減損損失	6 529	6 769
その他	170	136
特別損失合計	800	1,541
税金等調整前当期純利益	17,650	21,564
法人税、住民税及び事業税	3,559	3,530
法人税等調整額	249	404
法人税等合計	3,310	3,126
当期純利益	14,340	18,438
非支配株主に帰属する当期純利益	737	932
親会社株主に帰属する当期純利益	13,603	17,505

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,340	18,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,466	5,029
為替換算調整勘定	117	116
退職給付に係る調整額	2,010	5,208
持分法適用会社に対する持分相当額	861	1,252
その他の包括利益合計	14,456	11,606
包括利益	28,796	6,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,838	6,188
非支配株主に係る包括利益	958	643

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	59,393	2,429	112,134
会計方針の変更による 累積的影響額			1,849		1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	61,243	2,429	113,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,240		1,240
親会社株主に帰属する当期 純利益			13,603		13,603
自己株式の取得				2	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,362	2	12,359
当期末残高	23,454	31,714	73,605	2,432	126,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,876	19	7,642	12,214	4,555	128,904
会計方針の変更による 累積的影響額						1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,876	19	7,642	12,214	4,555	130,754
当期変動額						
剰余金の配当						1,240
親会社株主に帰属する当期 純利益						13,603
自己株式の取得						2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,664	54	2,516	14,235	1,129	15,364
当期変動額合計	11,664	54	2,516	14,235	1,129	27,723
当期末残高	31,541	34	5,125	26,449	5,684	158,477

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	73,605	2,432	126,343
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	73,605	2,432	126,343
当期変動額					
剰余金の配当			1,595		1,595
親会社株主に帰属する当期 純利益			17,505		17,505
自己株式の取得				2	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動			267		267
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	15,642	2	15,643
当期末残高	23,454	31,718	89,248	2,434	141,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,541	34	5,125	26,449	5,684	158,477
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,541	34	5,125	26,449	5,684	158,477
当期変動額						
剰余金の配当						1,595
親会社株主に帰属する当期 純利益						17,505
自己株式の取得						2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						3
連結範囲の変動					505	237
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,193	53	6,070	11,317	764	10,552
当期変動額合計	5,193	53	6,070	11,317	1,270	5,596
当期末残高	26,348	19	11,196	15,132	6,954	164,074

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,650	21,564
減価償却費	4,513	5,775
減損損失	529	769
貸倒引当金の増減額（は減少）	254	79
工事損失引当金の増減額（は減少）	79	1,929
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,530	1,735
受取利息及び受取配当金	1,087	1,493
支払利息	1,181	1,282
為替差損益（は益）	388	417
持分法による投資損益（は益）	3,927	4,641
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	492	53
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	90	114
固定資産売却損益（は益）	2,587	48
売上債権の増減額（は増加）	10,020	37,874
未成工事支出金の増減額（は増加）	8,989	887
開発事業等支出金の増減額（は増加）	3,880	9,350
たな卸資産の増減額（は増加）	202	512
未収消費税等の増減額（は増加）	4,969	1,680
仕入債務の増減額（は減少）	5,357	3,191
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,580	3,777
預り金の増減額（は減少）	1,008	2,855
その他	7,626	1,923
小計	16,555	8,557
利息及び配当金の受取額	1,774	2,454
利息の支払額	1,256	1,262
法人税等の支払額	2,707	3,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,366	11,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	300	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,599	4,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,363	5,449
補助金の受入による収入	-	508
投資有価証券の取得による支出	3,862	3,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,346	975
関係会社株式の取得による支出	2,869	2,481
関係会社株式の売却による収入	-	908
貸付けによる支出	248	862
貸付金の回収による収入	221	50
その他	477	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,128	3,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,137	23,308
長期借入れによる収入	6,500	-
長期借入金の返済による支出	11,660	424
ノンリコース借入れによる収入	-	4,865
ノンリコース借入金の返済による支出	-	1,458
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	13,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	222	302
自己株式の取得による支出	2	2
非支配株主からの払込みによる収入	-	180
配当金の支払額	1,240	1,595
非支配株主への配当金の支払額	65	64
その他	-	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,882</b>	<b>14,511</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,074	251
現金及び現金同等物の期首残高	20,904	25,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	709
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,979	1 25,469

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

(株)エフピーエス

正友地所(株)

(株)ミヤマ工業

(株)J M

Thai Maeda Corporation Ltd.

吹越台地風力開発(株)

匿名組合五葉山太陽光発電

当連結会計年度より、非連結子会社であった吹越台地風力開発(株)、匿名組合五葉山太陽光発電は、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、連結子会社であった匿名組合青海シーサイドプロジェクトは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

デリバティブ

時価法を採用している。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

開業費

5年間で均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は338,236百万円となっている。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微である。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書から、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用予定である。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,011百万円	50,827百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	100百万円	50百万円
流動資産(その他)	126	-
建物・構築物	765	722
土地	388	388
投資有価証券	3,169	1,696
長期貸付金	1,710	-
計	6,259	2,857

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,224百万円	6,499百万円
未払金	8	8
長期借入金	639	239
固定負債(その他)	235	226
計	6,108	6,975

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載している。

3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	- 百万円 ( - 百万円)	1,203百万円 ( - 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	- ( - )	240 ( - )
流動資産(その他)	- ( - )	297 ( - )
建物・構築物	- ( - )	932 ( 135 )
機械・運搬具及び工具器具備品	- ( - )	13,578 ( 4,900 )
土地	- ( - )	102 ( - )
投資その他の資産(その他)	- ( - )	174 ( - )
計	- ( - )	16,530 ( 5,036 )

( )内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産である。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
浅井建設㈱	1,435百万円	浅井建設㈱	1,370百万円

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東洋建設㈱	4,993百万円	東洋建設㈱	2,552百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	242	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	459
計	5,236	計	3,011

(3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
-	- 百万円	㈱グローバル・エルシード	132百万円

5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 百万円	1,259百万円
土地	-	42
計	-	1,302

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,197百万円	1,306百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,291	2,565

7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	181百万円	159百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,050百万円	50百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,271百万円	1,266百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	9,228百万円	9,434百万円
調査研究費	1,994	2,261
退職給付費用	993	878
賞与引当金繰入額	1,125	1,241
貸倒引当金繰入額	216	1,192
役員賞与引当金繰入額	98	97

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,811百万円	1,996百万円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,445百万円	10百万円
土地	182	28
その他	0	9
計	2,628	48

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸事業用資産	土地・建物	441百万円
北海道	賃貸事業用資産	建物	62百万円
東京都	賃貸事業用資産	建物	25百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地298百万円、建物231百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、市場価格等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地・建物等	665百万円
茨城県	賃貸事業用資産	建物・構築物等	103百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（769百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地380百万円、建物・構築物379百万円、その他9百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としている。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,655百万円	8,219百万円
組替調整額	256	4
税効果調整前	15,399	8,224
税効果額	3,932	3,194
その他有価証券評価差額金	11,466	5,029
為替換算調整勘定		
当期発生額	117	116
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	117	116
退職給付に係る調整額		
当期発生額	784	6,316
組替調整額	1,225	1,108
税効果調整前	2,010	5,208
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	2,010	5,208
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	523	1,468
組替調整額	337	215
持分法適用会社に対する持分相当額	861	1,252
その他の包括利益合計	14,456	11,606



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	7,940	3	-	7,944
合計	7,940	3	-	7,944

(注)自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	-	-	12,706	(注1)
	合計	-	12,706	-	-	12,706	-

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	7,944	3	-	7,947
合計	7,944	3	-	7,947

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株である。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	-	-	12,706	(注1)
	合計	-	12,706	-	-	12,706	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっている。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	9.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	利益剰余金	11.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金預金勘定	26,252百万円	25,789百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	272	320
現金及び現金同等物	25,979	25,469

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	227	160
1年超	415	257
合計	643	418

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	518	518
1年超	210	1,164
合計	728	1,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で20年である。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施している。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	26,252	26,252	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	143,993	143,847	145
(3)有価証券及び投資有価証券	120,360	125,392	5,031
資産計	290,606	295,491	4,885
(1)工事未払金等	86,211	86,211	-
(2)短期借入金	14,213	14,213	-
(3)1年内返済予定のノンリコース借入金	-	-	-
(4)1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(5)社債	15,000	14,818	181
(6)ノンリコース社債	-	-	-
(7)長期借入金	30,639	30,902	263
(8)ノンリコース借入金	-	-	-
負債計	156,064	156,146	81
(1)デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	25,789	25,789	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	181,807	181,751	55
(3)有価証券及び投資有価証券	117,198	118,317	1,118
資産計	324,795	325,857	1,062
(1)工事未払金等	82,952	82,952	-
(2)短期借入金	40,496	40,496	-
(3)1年内返済予定のノンリコース借入金	1,005	1,005	-
(4)1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
(5)社債	10,000	9,803	196
(6)ノンリコース社債	20	28	8
(7)長期借入金	28,702	28,998	296
(8)ノンリコース借入金	11,169	11,071	98
負債計	179,347	179,356	9
(1)デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

- (1) 工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (5) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。
- (6) ノンリコース社債  
ノンリコース社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (7) 長期借入金、並びに(8) ノンリコース借入金  
固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。  
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。  
このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

- (1) デリバティブ取引  
為替予約取引によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。
- (注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
非上場株式等(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額8,971百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額8,843百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。  
転換社債型新株予約権付社債(前連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,034百万円、当連結会計年度における連結貸借対照表計上額10,024百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	26,252	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	135,834	7,943	126	88
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	270	-	-
社債等	44	600	-	101
合計	162,231	8,834	126	190

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,789	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	170,901	10,715	126	63
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	50	350	-	-
社債等	-	130	-	97
合計	196,741	11,216	126	161

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,788	-	-	-	-	-
社債	10,000	5,000	-	-	10,000	-
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	424	3,399	11,124	10,114	6,000	-
ノンリコース借入金	-	-	-	-	-	-
合計	24,213	8,399	11,124	10,114	16,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,096	-	-	-	-	-
社債	5,000	-	-	10,000	-	-
ノンリコース社債	-	-	-	-	-	20
長期借入金	3,399	11,124	10,114	6,000	-	1,462
ノンリコース借入金	1,005	715	741	754	748	8,209
合計	46,501	11,840	10,856	16,754	748	9,692

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	21	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,423	29,293	45,130	
	(2) 債券	国債・地方債等	248	220	28
		その他	102	100	2
		(3) その他	305	297	7
	小計	75,080	29,911	45,168	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,196	1,218	22	
	(2) 債券	国債・地方債等	150	150	0
		その他	-	-	-
		(3) その他	114	115	1
	小計	1,461	1,485	24	
合計		76,541	31,397	45,144	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,758百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。



当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,019	30,676	37,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等	384	350	33
	その他	103	100	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,506	31,127	37,379
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,917	2,349	432
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50	50	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	495	505	10
	小計	2,463	2,906	442
合計		70,969	34,033	36,936

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,224百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	883	480	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	400	24	-
(3) その他	362	-	12
合計	1,646	505	12

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	278	60	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	197	-	4
合計	475	60	6

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について69百万円、関係会社株式について20百万円、合計90百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について13百万円、関係会社株式について101百万円、合計114百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,500	20,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金・ ノンリコース借入金	32,363	28,669	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及びノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、8社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	52,129百万円	50,461百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,923	-
会計方針の変更を反映した期首残高	50,206	50,461
勤務費用	1,393	1,429
利息費用	399	333
数理計算上の差異の発生額	936	4,560
退職給付の支払額	2,474	2,431
退職給付債務の期末残高	50,461	54,353

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	28,496百万円	31,215百万円
期待運用収益	284	312
数理計算上の差異の発生額	1,768	1,756
事業主からの拠出額	2,367	2,477
退職給付の支払額	1,701	1,748
年金資産の期末残高	31,215	30,500

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,350百万円	42,510百万円
年金資産	31,215	30,500
	8,134	12,010
非積立型制度の退職給付債務	11,111	11,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,246	23,853
退職給付に係る負債	19,246	23,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,246	23,853

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,393百万円	1,429百万円
利息費用	399	333
期待運用収益	284	312
数理計算上の差異の費用処理額	2,161	2,091
過去勤務費用の費用処理額	983	983
確定給付制度に係る退職給付費用	2,686	2,559

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	983百万円	983百万円
数理計算上の差異	2,993	4,224
合 計	2,010	5,208

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,964百万円	2,981百万円
未認識数理計算上の差異	8,084	12,309
合 計	4,120	9,328

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	59.1%	52.5%
株式	28.5	27.9
現金及び預金	3.1	9.1
その他	9.3	10.5
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%(注1) 一部の連結子会社 0.6%(注2)	0.1%(注1) 一部の連結子会社 0.6%(注2)
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.6% 一部の連結子会社 1.5~2.0%	5.2% 一部の連結子会社 1.5~2.0%

(注) 1. 退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法を採用しているが、加重平均で表している。

2. 一部の連結子会社では、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法を採用している。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度493百万円、当連結会計年度494百万円である。

#### 4. 複数事業主制度

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度31百万円である。

##### (1) 制度全体の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	245,222百万円	270,327百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	242,526	260,101
差引額	2,696	10,226

##### (2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度 1.03% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 1.03% (平成27年3月31日現在)

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因

前連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高11,199百万円、別途積立金13,895百万円

当連結会計年度 年金財政上の過去勤務債務残高10,364百万円、別途積立金20,590百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度14百万円、当連結会計年度15百万円)を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

厚生年金基金の解散について

本制度の厚生年金基金は、平成28年3月2日に開催の代議員会において解散の決議をしている(平成28年9月30日付解散認可予定)。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,331百万円	3,993百万円
退職給付に係る負債	5,018	4,566
たな卸資産等有税評価減	4,363	4,102
減損損失	3,254	3,255
貸倒引当金	2,010	1,529
工事損失引当金	1,208	579
固定資産未実現利益	230	589
その他	3,943	4,238
繰延税金資産小計	26,361	22,854
評価性引当額	25,524	21,388
繰延税金資産合計	836	1,465
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,865	10,666
その他	190	417
繰延税金負債合計	14,056	11,083
繰延税金負債の純額	13,219	9,617

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.9	1.9
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割等	1.2	0.9
持分法投資利益	7.9	7.1
評価性引当額による影響等	11.2	13.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	14.5

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が582百万円、退職給付に係る累計調整額が21百万、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が598百万円、法人税等調整額が16百万円、それぞれ増加している。

## (資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や福岡県などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は406百万円、固定資産売却益は2,608百万円、減損損失は529百万円である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は641百万円、固定資産売却益は39百万円、減損損失は769百万円である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	30,891	18,008
期中増減額	12,882	5,457
期末残高	18,008	12,550
期末時価	28,252	22,236

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用オフィスビルの取得1,235百万円、主な減少額は、賃貸用オフィスビルの売却13,324百万円、減損損失529百万円である。当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用オフィスビルの売却5,270百万円、減損損失769百万円である。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

当連結会計年度より連結の範囲に含めた吹越台地風力開発㈱及び匿名組合五葉山太陽光発電の事業である「再生可能エネルギー事業」を「その他事業」に追加している。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業、再生可能エネルギー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	245,344	124,817	2,866	32,348	405,376	-	405,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	928	353	16	3,235	4,533	4,533	-
計	246,272	125,170	2,882	35,584	409,910	4,533	405,376
セグメント利益又は損失( )	6,289	3,760	206	1,295	11,139	161	10,978
その他の項目							
減価償却費	1,547	929	351	1,720	4,549	35	4,513
減損損失	-	-	529	0	529	-	529

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 161百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,027	131,964	20,444	36,286	441,723	-	441,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	511	16,497	28	2,396	19,434	19,434	-
計	253,539	148,462	20,472	38,682	461,157	19,434	441,723
セグメント利益	10,884	6,691	458	1,769	19,804	1,100	18,703
その他の項目							
減価償却費	1,757	1,249	205	2,693	5,906	130	5,775
減損損失	-	-	769	0	769	-	769

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 1,100百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	529	0	-	529

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	全社・消去	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	769	0	-	769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	吹越台地風力開発(株)	東京都千代田区	505	電気業	(所有) 直接60.0	建設工事の受注 役員の兼任	建設工事の受注	10,838	未成工事受入金	4,840
子会社	匿名組合五葉山太陽光発電	岩手県大船渡市	-	電気業	-	建設工事の受注	建設工事の受注	6,402	未成工事受入金	6,024
関連会社	東洋建設(株)	大阪市中央区	14,049	建設業	(所有) 直接20.2 (被所有) 直接 0.1	債務保証	債務保証	4,993	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。  
(2) 債務保証は、工事に対する入札・履行保証等に対し保証を行ったものである。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な関連会社は前田道路(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	128,728百万円	140,165百万円
固定資産合計	91,839	94,496
流動負債合計	45,248	46,067
固定負債合計	10,712	12,662
純資産合計	164,605	175,931
売上高	224,606	221,141
税引前当期純利益金額	21,989	25,900
当期純利益金額	13,442	16,248

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	861.93円	886.35円
1株当たり当期純利益金額	76.74円	98.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.57円	92.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,603	17,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,603	17,505
期中平均株式数 (千株)	177,270	177,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	6	6
(うち受取利息(税額相当額控除 後)) (百万円)	(6)	(6)
普通株式増加数 (千株)	12,706	12,706
(うち転換社債型新株予約権付社 債) (千株)	(12,706)	(12,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第20回無担保社債	平成23年 12月28日	5,000	5,000 (5,000)	年1.42%	なし	平成28年 12月28日
前田建設工業(株)	第21回無担保社債	平成24年 7月31日	10,000 (10,000)	-	年0.85%	なし	平成27年 7月31日
前田建設工業(株)	2018年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成25年 9月13日	10,034	10,024	-	なし	平成30年 9月13日
前田建設工業(株)	第22回無担保社債	平成26年 9月4日	10,000	10,000	年0.43%	なし	平成31年 9月4日
匿名組合五葉山 太陽光発電	第1回無担保社債 (注2)	平成27年 8月31日	-	20	年3.00%	なし	平成47年 8月31日
合計	-	-	35,034 (10,000)	25,044 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 当該社債は、ノンリコース債務に該当する。

3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき 株式	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
普通株式	無償	787(*)	10,050	-	100	自 平成25年9月27日 至 平成30年8月30日

(\*) 平成28年6月24日開催の第71回定時株主総会において、期末配当を1株につき11円とする剰余金処分案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき11円と決定されたことに伴い、転換価額調整条項に従い、平成28年4月1日に遡って、転換価額を787円から784.8円に調整している。

4. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,788	37,096	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	424	3,399	1.3	-
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	-	1,005	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	231	375	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,639	28,702	1.2	平成29年～42年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,169	1.9	平成29年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,225	1,084	-	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,309	82,834	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,124	10,114	6,000	-
ノンリコース借入金	715	741	754	748
リース債務	515	158	314	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	95,877	194,064	304,636	441,723
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	5,032	8,423	16,360	21,564
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,509	7,834	14,222	17,505
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.44	44.19	80.23	98.75
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.44	18.76	36.04	18.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,606	19,695
受取手形	586	3,222
完成工事未収入金	128,968	158,969
有価証券	1,144	1,50
販売用不動産	2,210	2,251
未成工事支出金	23,262	9,625
開発事業等支出金	9,350	-
材料貯蔵品	10	11
前渡金	723	7
前払費用	232	194
未収入金	1,206	1,664
工事関係立替金	11,382	11,905
その他	13,246	11,218
貸倒引当金	10	-
<b>流動資産合計</b>	<b>211,921</b>	<b>218,818</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	44,628	41,623
減価償却累計額	31,632	31,268
建物(純額)	12,996	10,355
構築物	1,643	1,580
減価償却累計額	1,437	1,454
構築物(純額)	206	126
機械及び装置	15,156	15,529
減価償却累計額	11,469	12,531
機械及び装置(純額)	3,687	2,997
車両運搬具	3,638	3,664
減価償却累計額	2,865	3,174
車両運搬具(純額)	772	490
工具、器具及び備品	5,170	5,164
減価償却累計額	4,576	4,587
工具、器具及び備品(純額)	593	576
土地	26,633	22,575
リース資産	267	291
減価償却累計額	123	179
リース資産(純額)	143	111
建設仮勘定	-	82
<b>有形固定資産合計</b>	<b>45,034</b>	<b>37,315</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	599	630
その他	129	167
<b>無形固定資産合計</b>	<b>729</b>	<b>797</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 78,458	1 72,936
関係会社株式	1 21,260	1 22,806
長期貸付金	115	114
関係会社長期貸付金	1 1,903	1 1,818
破産更生債権等	4,022	3,999
長期前払費用	80	62
その他	4,169	3,973
貸倒引当金	4,424	3,241
投資その他の資産合計	105,586	102,469
<b>固定資産合計</b>	<b>151,349</b>	<b>140,582</b>
<b>資産合計</b>	<b>363,270</b>	<b>359,401</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	75,487	70,271
短期借入金	8,588	32,896
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	2,341	2,685
未払費用	309	207
未払法人税等	1,423	1,245
未成工事受入金	33,753	19,518
預り金	14,430	17,047
前受収益	55	4
修繕引当金	311	709
賞与引当金	2,049	2,402
役員賞与引当金	44	44
完成工事補償引当金	1,275	1,214
工事損失引当金	3,670	1,864
従業員預り金	4,398	4,447
その他	1,168	1,027
流動負債合計	159,307	160,587
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,024
長期借入金	30,000	27,000
リース債務	153	127
繰延税金負債	13,453	10,404
退職給付引当金	13,493	12,860
その他	3,019	3,041
固定負債合計	85,155	73,458
<b>負債合計</b>	<b>244,462</b>	<b>234,046</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	26,000
繰越利益剰余金	9,936	14,152
利益剰余金合計	33,488	44,705
自己株式	55	57
株主資本合計	88,467	99,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,340	25,673
評価・換算差額等合計	30,340	25,673
純資産合計	118,808	125,355
負債純資産合計	363,270	359,401

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	331,259	372,639
完成工事原価	307,525	341,378
完成工事総利益	23,734	31,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	403	382
従業員給料手当	6,749	6,793
賞与引当金繰入額	767	854
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付費用	781	723
法定福利費	1,157	1,156
福利厚生費	264	273
修繕維持費	380	383
事務用品費	206	216
旅費及び交通費	1,009	1,053
通信費	121	122
動力用水光熱費	193	174
調査研究費	1,397	1,808
広告宣伝費	105	103
貸倒引当金繰入額	206	1,169
交際費	394	460
寄付金	66	72
地代家賃	327	342
減価償却費	530	589
租税公課	550	747
雑費	309	518
販売費及び一般管理費合計	15,554	15,651
営業利益	8,179	15,609
営業外収益		
受取利息	135	438
有価証券利息	16	4
受取配当金	1,160	1,204
為替差益	673	-
その他	180	154
営業外収益合計	2,615	2,639
営業外費用		
支払利息	890	842
社債利息	234	142
為替差損	-	425
その他	400	296
営業外費用合計	1,526	1,706
経常利益	9,269	16,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 99	2 39
投資有価証券売却益	455	82
その他	16	-
<b>特別利益合計</b>	<b>571</b>	<b>121</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6	512
投資有価証券評価損	90	114
減損損失	441	892
その他	170	136
<b>特別損失合計</b>	<b>709</b>	<b>1,657</b>
税引前当期純利益	9,131	15,006
法人税、住民税及び事業税	1,851	2,124
法人税等合計	1,851	2,124
<b>当期純利益</b>	<b>7,280</b>	<b>12,882</b>

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47,291	15.4	54,049	15.8
労務費 (うち労務外注費)		5,532 (5,120)	1.8 (1.7)	5,389 (5,030)	1.6 (1.5)
外注費		203,074	66.0	227,584	66.7
経費 (うち人件費)		51,626 (15,366)	16.8 (5.0)	54,356 (16,593)	15.9 (4.9)
計		307,525	100.0	341,378	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	52	80,990
会計方針の変更による 累積的影響額					1,495	1,495		1,495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	7,951	27,503	52	82,485
当期変動額								
剰余金の配当					1,295	1,295		1,295
別途積立金の積立				4,000	4,000	-		-
当期純利益					7,280	7,280		7,280
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,000	1,984	5,984	2	5,982
当期末残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	55	88,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,124	19,124	100,115
会計方針の変更による 累積的影響額			1,495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,124	19,124	101,610
当期変動額			
剰余金の配当			1,295
別途積立金の積立			-
当期純利益			7,280
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,215	11,215	11,215
当期変動額合計	11,215	11,215	17,198
当期末残高	30,340	30,340	118,808

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	55	88,467
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	55	88,467
当期変動額								
剰余金の配当					1,665	1,665		1,665
別途積立金の積立				7,000	7,000	-		-
当期純利益					12,882	12,882		12,882
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	7,000	4,216	11,216	2	11,214
当期末残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705	57	99,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,340	30,340	118,808
会計方針の変更による 累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,340	30,340	118,808
当期変動額			
剰余金の配当			1,665
別途積立金の積立			-
当期純利益			12,882
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,667	4,667	4,667
当期変動額合計	4,667	4,667	6,546
当期末残高	25,673	25,673	125,355

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項なし。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2 . デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用している。

(2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用している。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 . 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

(2) 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上している。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は336,665百万円となっている。

(2) 繰延利益の計上基準

法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。

なお、当事業年度の繰延利益実現額は10百万円であり、延払工事繰延利益の残高は450百万円である。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた特別損失の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「投資有価証券売却損」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えている。



(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	100百万円	50百万円
未収入金	36	70
流動資産(その他)	90	80
投資有価証券	298	384
関係会社株式	1,270	1,270
関係会社長期貸付金	1,710	1,630
計	3,505	3,485

2. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

正友地所(株)は関係会社である。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
浅井建設(株)	1,435百万円	1,370百万円
正友地所(株)	244	235
計	1,679	1,605

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Thai Maeda Corporation Ltd.、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
東洋建設(株)	4,993百万円	2,552百万円
Thai Maeda Corporation Ltd.	13	17
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	242	459
計	5,250	3,029

3. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,066百万円	1,081百万円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前事業年度末、当事業年度末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	792百万円	1,068百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 百万円	10百万円
土地	54	28
その他	44	-
計	99	39

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	3,916	3,141
(2)関連会社株式	16,360	48,828	32,468
合計	17,135	52,745	35,610

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,164	1,389
(2)関連会社株式	16,360	47,326	30,965
合計	17,135	49,490	32,355

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)子会社株式	1,879	1,855
(2)関連会社株式	2,245	3,815

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,132百万円	2,830百万円
退職給付引当金	4,375	3,940
たな卸資産等有税評価減	3,348	3,151
減損損失	2,907	2,878
貸倒引当金	1,430	993
工事損失引当金	1,201	573
投資有価証券有税評価損	1,047	980
その他	3,116	3,169
繰延税金資産小計	22,560	18,516
評価性引当額	22,560	18,516
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,453	10,404
繰延税金負債合計	13,453	10,404
繰延税金負債の純額	13,453	10,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
永久に損金に算入されない項目	3.2	2.5
永久に益金に算入されない項目	2.8	1.6
住民税均等割等	1.9	1.1
評価性引当額による影響等	17.7	20.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	14.2

3. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は584百万円減少し、その他有価証券評価差額金が584百万円増加している。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	424
		アサヒグループホールディングス(株)	1,508
		キーコーヒー(株)	373
		ヒューリック(株)	1,676
		日清紡ホールディングス(株)	967
		コーエーテクモホールディングス(株)	870
		セントラル硝子(株)	925
		リケンテクノス(株)	388
		日本化薬(株)	328
		小野薬品工業(株)	5,813
		(株)資生堂	404
		丸一鋼管(株)	2,902
		月島機械(株)	772
		日本精工(株)	1,648
		NTN(株)	1,005
		マツダ(株)	1,044
		スズキ(株)	451
		(株)ヨロズ	236
		キヤノン(株)	1,006
		エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	501
		(株)イズミ	1,321
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	614
		(株)みずほフィナンシャルグループ	776
		(株)大和証券グループ本社	317
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	618
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	355
		三菱地所(株)	3,378
		住友不動産(株)	10,685
		(株)タカラレーベン	266
		京浜急行電鉄(株)	919
		京成電鉄(株)	791
		西日本旅客鉄道(株)	1,042
		東海旅客鉄道(株)	6,041
		(株)西武ホールディングス	2,465
		京阪電気鉄道(株)	622
		名古屋鉄道(株)	683
		ヤマトホールディングス(株)	3,372
		ANAホールディングス(株)	380

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	629
		関西電力(株)	438
		中国電力(株)	372
		北陸電力(株)	904
		東北電力(株)	2,125
		九州電力(株)	366
		北海道電力(株)	367
		電源開発(株)	517
		関西国際空港土地保有(株)	315
		日本原燃(株)	666
		東京湾横断道路(株)	322
		北九州紫川開発(株)	500
		(株)ザイマックス	272
		Construction Joint Stock Company No.1	335
その他(106銘柄)	5,888		
計		65,430,019	71,923

## 【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	#100回利付国債	50
		小計	50
投資有価証券	その他有価証券	#306回利付国債	232
		#108回利付国債	20
		#124回利付国債	131
		日本プライムリアルティ投資法人第16回 無担保投資法人債	103
		その他内国債権(1銘柄)	30
小計		516	
計		560	566

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(3銘柄)	495
		小計	495
計		-	495

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,628	158	3,163 (329)	41,623	31,268	702	10,355
構築物	1,643	0	64 (55)	1,580	1,454	22	126
機械及び装置	15,156	664	291 (0)	15,529	12,531	1,327	2,997
車両運搬具	3,638	111	85	3,664	3,174	390	490
工具、器具及び備品	5,170	307	313 (9)	5,164	4,587	275	576
土地	26,633	7	4,065 (498)	22,575	-	-	22,575
リース資産	267	27	3	291	179	58	111
建設仮勘定	-	140	58	82	-	-	82
有形固定資産計	97,138	1,417	8,044 (892)	90,511	53,195	2,776	37,315
無形固定資産							
ソフトウェア	8,443	271	305	8,409	7,778	221	630
その他無形固定資産	207	263	225	245	78	0	167
無形固定資産計	8,650	534	531	8,654	7,857	222	797
長期前払費用	288	9	13	283	221	18	62

(注)「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	内容	減少額 (百万円)
土地	賃貸事業用資産の売却	3,557

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,434	153	0	1,344	3,241
修繕引当金	311	709	311	-	709
賞与引当金	2,049	2,402	2,049	-	2,402
役員賞与引当金	44	44	44	-	44
完成工事補償引当金	1,275	1,214	1,275	-	1,214
工事損失引当金	3,670	1,261	3,067	-	1,864

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収見込みがたったことによる取崩額等である。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maeda.co.jp/">http://www.maeda.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成28年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書である。

#### (5)訂正発行登録書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

平成27年6月26日関東財務局長に提出

平成27年8月6日関東財務局長に提出

平成27年11月11日関東財務局長に提出

平成28年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。